第５回未来につなげる少子化対策調査事業研究会　発言要旨

１　開催日時　　令和６年２月 27 日（火）　10 時 00 分～12 時 00 分

２　開催場所　　宮崎県庁防災庁舎４階 42 号室

３　研究会委員　小川美由紀、鎌田健司、杉山智行、藤井多希子、増田幹人

４　議事等の概要
（１）　令和６年度少子化対策に係る予算等について
（２）　少子化要因見える化ツールの追加内容等について
（３）　提言書案について

【主な内容等】
（１）　令和６年度少子化対策に係る予算等について
【資料１】に基づき事務局から説明。
（杉山会長）
・ 少子化対策に関連する事業に対して、全体的に非常に多額の予算が計上されたと思う。
・ 新しい男性育児休業取得奨励金事業については、これをどう運用するかが重要である。是非課題をクリアし進めてほしい。

（２）　少子化要因見える化ツールの追加内容等について
【資料２】に基づき事務局から説明。
（杉山会長）
・ 非常に詳細なデータでの分析かつデザイン的にも見やすく良いものだと思う。

（３）　提言書案について
【資料３】に基づき事務局から説明。
（鎌田委員）
・ 4 回の研究会という短い期間の中で、また、多彩な分野の研究報告・提言があった中で、ストーリーを含め提言としてうまくまとめられており、非常に感銘を受けている。
・ 研究会が始まった当初は、行政の施策検討を研究会形式で行うのは、研究者の多種多様な意見をまとめるのは難しく、うまく提言としてまとまるか不安に思っていた。
・ というのも、学識レベルでいえること、行政レベルでいえること、それを政策に落とし込むことは予算の制約などあり、それぞれ異なるレベルの話である。学識者は他のレベルに

ついてあまり考慮せず、また、政策立案や運営については素人であるため、このような研究会形式での議論は危うい面があったと思う。そういった不安があった中で、今回提案された提言は非常に良い素案になっていると感じた。

- 施策の方向性について、これまでの議論にあった「社会動態の改善」と「従来型の少子化対策」についての両側面で取りまとめられている点が斬新だと感じた。
- ただ、社会動態についてここまで書かれると他の担当課の人との調整等が大変なのではないかと心配に思っている。この点について全部署で対応されるということであれば、このまとめは素晴らしいと思う。
- 以前、他県で同様の少子化対策についての議論を行った時は、社会増減については触れないで下さい、出生率だけ話してくださいと制限された。今回の宮崎県はそうではなく、人口減少対策として、ちゃんとオープンに議論できたので非常に良かったと思う。
- 初めの県の施策を含めた総合的な意見だが、今回の研究会で我々（有識者）は、学術的に見た要因の洗い出しについてはできたと思うが、それを実際に施策に落とし込むということについては、我々は素人であるため、それを研究者レベルで再度議論するために、その施策が実行されて効果があったかどうかの測定をしていただきたい。
- そのためには、しっかりとしたリサーチデザインを行う必要がある。それは単に出生率が上がった下がったというものではなく、各部署が行われるアンケート調査等を活用し、それぞれの施策が出生、結婚、移動にどの程度影響したかを定量的に積算していかないと効果を図ることができない。また、トレンドが影響している部分を分離して施策の効果を測定する体制を今後は作っていただけたらと思う。
- その検証の際に測定する項目は、実はシンプルで、「その施策を使ったかどうか」「その後出生数等が変わったかどうか」を聞き、施策を使った人の変化、施策を使わなかった人の変化を比較し、施策の効果によって出生数などが有意に上がっているかどうかを評価していけば良いのではないかと考える。
- 結婚支援の１つである若年者雇用の安定化について、資料では女性の非正規雇用について書かれているが、学術的には男性の、特に 20 歳代の非正規雇用も重大な問題となっている。
- 日本のような、男性稼ぎ手の考え方があると、賃金の高い男性（正規雇用）から結婚していき、男性の非正規の方は選ばれない。更に、正規雇用の男性が少なくなり、結果そういった男性を選べなかった女性の未婚率が高くなるという研究がある。
- 近年、女性の就業化・高学歴化が進み、自分よりも優秀な男性を求める女性が増えていることも影響し晩婚化が生じている。なので、男性の非正規化雇用の要素についても取り入れていただきたい。
- 県外において非正規雇用で働く若者向けに県内での正規雇用の受け皿を開拓するようなことや、公的機関の女性の受け皿についても検討いただきたい。公的機関で働く女性は支援施策等をフルで活用される方が多く、出生力も高いと言われている。

・ 窓口などで臨時職員を雇用していると思うが、そういったところで特に若者を非正規ではなく正規で雇用するような取り組みを、是非行っていただきたい。先日も愛知県のみよし市で非正規職員の給料を正規職員レベルにするという話があった。みよし市は非正規ではあるが給料が正規並であるなどやり方は様々あると思う。ただ、子育て支援の観点としては正規雇用化が望ましいが、段階的に若者を使い捨てにしない、安定した雇用に導く施策についても取り組んでいただけたらと思う。

（杉山会長）

・ 非常に多岐にわたるご指摘、提言感謝申し上げる。どれも非常に重要な指摘だったと思う。特に若者を使い捨てにしないという考え方などが、しっかり施策に反映されていくことが大切だと思う。

（事務局（中国創研））

・ ご指摘をいただき感謝申し上げる。この場では発言されなかった指摘についても、しっかりと対応させていただく。
・ 様々ご指摘いただいた中で、特に今後の効果測定に関しては、非常に重要だと認識しているので、その点もしっかり提言等に含めていきたいと思う。
・ 正規雇用に関して、もちろん男性の正規雇用化も重要であるためその点についても追記していきたいと思う。

（藤井委員）

・ 提言や宮崎県の政策資料を興味深く拝見させていただいた。その中でも特に、結婚応援メディア戦略強化事業や男性育児休業取得奨励金事業が素晴らしく感じた。これが将来目玉事業となっていくように思うので、提言の中でも少し強調するように内容を入れ込んでみてはどうか。
・ 提言の P2 の一番下に「いま、なぜ出生率の上昇に取り組むのか」と記載があるが、今回様々な分析をみて、長期的な人口減少に向かっていることが分かっている中で、今現在すべきことは何かを、書くことの方が重要ではないかと思う。なので、今すべきことは何かを示したうえで、提言書の中でその回答が書かれているという構造の方が良いのではないかと考えている。
・ 合計特殊出生率 1.8 を実現する地域社会の将来像について、研究会当初はジェンダーギャップの解消や従来の価値観にとどまり続けることは不可能である、ということを主張させていただいていたが、長期的ではもちろんそうだが、それ以外のライフスタイルの多様性についても重要だと思うので、この多様性についても提言の中に盛り込んでいただければと思う。
・ ３つの施策を組み合わせたポリシーミックスについての考えはまさにその通りであると

思う。この３つの施策の方向性について、たとえば①婚姻率上昇による婚姻数の増加が高まれば②社会動態の改善にもつながるといった相互関係・誘因効果も考えられる。そうであれば、①に特に注力すべきという意義が生まれると感じた。

・ 私の発言は２つの軸に基づいたものとなる、１つ目はジェンダーギャップの解消、２つ目は自治体間連携である。P14 の（第三段階）の充実した保育サービスの活用等について、自治体間で連携した保育サービスの推進が可能かどうか気になっている。具体的には、東京等で子どもを保育園等に預けて働いている方が、急に転勤が決まり３月下旬などに宮崎県に移住する場合、宮崎県のどこの市町村の保育園であっても受け入れてくれることは可能なのかどうか。そういった安心感があれば、女性の雇用は確保しやすいのではないかと考える。

・ P16 の⑤女性の就業継続について、女性の就業継続がなぜ問題なのかというと男性が育児に参加できていないことが原因で表裏となっているため、⑤のタイトル自体を「女性の就業継続・男性の育児参加」などに変えるなど、わかりやすくした方が良いのではないかと感じた。

・ P17 の①について、県を挙げて総合的に取り組みことが非常に大切だと思う。以前地域包括ケアを検討した際にも、あらゆる施策・取り組みが地域包括ケアの要素を取り入れていくことで、実現していくと感じたので、２ポツ目のあらゆる施策部門・あらゆる地域主体による少子化に対するアジェンダ（問題の所在）の共有についてもう少し書き込んでも良いのではないかと感じた。

（事務局（中国創研））

・ ご指摘についてその通りだと思う。特に初めの「いま、なぜ出生率の上昇に取り組むのか」ではなく、「今すべきことは何か」という指摘についてなるほどと感じた。

（事務局（宮崎県））

・ 宮崎県外、宮崎県内の転居に関して、基本的には各市町村が入所調整等を実施する。定員がいっぱいとなっている保育園等は難しいかもしれないが、必ず同市町村内のどこかの保育園等には入所できるような調整が行われる仕組みとなっている。

（小川委員）

・ 今回このような研究会に参加できたことに改めて感謝を申し上げる。また、これまで幼児教育・保育の現場からの視点で発言させていただいた内容を提言にしっかり盛り込んでいただきうれしく思う。

・ P9 の③合計特殊出生率 1.8　を実現する地域社会の将来像をイメージする部分に関して、充実した保育環境が少子化対策の起点となりうること、幼児保育教育が将来大人になった時の自己肯定感につながることを提言に入れていただけたことを感謝申し上げる。

・ ウェルビーイングで子どものことを考えると、幸福度が低い子ども達が多く、不登校や自殺、虐待など暗いニュースも多いと感じる。そこには親の自己肯定感の低さがあり、そこへのつながりの部分についてもしっかり提言で明記されており、非常に意味があることだと思う。
・ ウェルビーイングについては、学生の自己肯定感の高まりが、ゆくゆくは若者の子育てに対する楽しさや子どもから得られる幸福感につながるので、改めて大切だと思う。
・ P14 について充実した保育という意味では、宮崎県は非常に入所し易い環境にあり、企業が運営する保育所も増え、就業継続できる家庭も増えてきているので、教育の質的には問題がある場面もあるが、親御さんにとって良い環境に向かっている。先ほど話にあったように、東京から移住する場合でも、そのような環境が整っていることは宮崎県の強みであると思う。
・ 宮崎県の事業説明にあった取組の３つの柱について、先日別の会議に参加した際にも県の担当者から説明があった。その際に出た意見として、安心して子育てできるということが大前提となるのではないかという意見があり、その通りだと思う半面、少子化対策として考えると P14 の（第三段階）にあるようにもともと夫婦の完結出生率が高い宮崎県の素地を活かすこと、夫婦で子どもを持ち夫婦で子どもを育てるという環境が宮崎県の特徴であり、宮崎における大きな視点であると思う。
・ もちろん安心して子育てできる教育環境は重要であり、宮崎県は幼稚園・保育園・認定こども園は多くあるが、どの施設も子どもたちが幸せになるように、そこに通わせている親御さんも幸せを感じ、もう一人とつながるような場となるように、教育の質を高めていく必要があると考える。
・ P16 の④充実した保育を核とした施策展開に関しては、私事にはなるが、養成校の教員の立場、保育士、子どもを持つ親として、これからも宮崎県の子ども・若者のためになるように頑張っていきたい。

（事務局（中国創研））
・ 様々なご指摘感謝申し上げる。特に宮崎県を考えるうえで自己肯定感・自己効力感は重要であり、それを現場の方から言っていただけることは非常に説得力があり、ご指摘をありがたく受け止めている。

（増田委員）
・ このように、様々な意見をとりまとめたボリュームのある提言を作成いただき、感謝申し上げる。
・ 先ほどの鎌田委員の話にもあったように、政策に落とし込むという点では不慣れなところがあるため、今回このような研究会や宮崎市へのヒアリングに参加させていただき、勉強になった。

・ P15 の（２）①に男女のマッチング強化について労働政策の観点で書かれているが、労働政策としての支援だけではなく、マッチング支援といった事業も行われているので、労働政策を通じた施策以外についても追加してはどうか。また、それは若者支援をメインに行っているということも明記してはどうか。
・ また、マッチング支援事業については、まだその事業検証が十分に行われていないと聞いているので、検証についても促進していく必要があると考える。
・ 同じく P15 の（２）③で出生率が高い者の属性として、暮らしている地域の属性が書かれている。これは、個人属性ではなく住んでいる地域の社会経済環境のことなので、別記した方が良い。また、今までの報告でも宮崎県は暮らしやすく子育てしやすい環境等の特有の文化があると考えられており、それが何かを明らかにし、指数化する必要があると考える。このことを③内で記載しても良いのではないかと思う。
・ また、③に子育ての居心地のよさについても書かれているが、それは伝統文化の内容にも当てはまるとも考えられる。
・ 宮崎県から大都市圏に転出する女性をいかに減らし、県内での結婚・出産をいかに増やすかが課題だと話されていたが、欧米の論文を見ていると、こうした高学歴女性ほど多くの子どもを持ちたいという結果もあり、すべてが日本でも当てはまるとは言えないが、政策如何では、日本でも高学歴の女性の出生を高めることができると考えられる。

（事務局（中国創研））
・ 今回の提言は各委員の報告や発言を基に作成しているため、あえて婚活・マッチングについては書いていなかったが、先ほどの藤井先生のご指摘にもあったように、宮崎県の施策・事業にもリンクした方が良いということで、婚活支援についても加えていきたい。

（杉山会長）
・ 子育て支援や出生の話の中で経済についても触れられていたことを非常にありがたく思う。これまで別の研究会などでも経済について話をしてきたが、経済は別物ととらえられなかなか提言などで取り入れらなかったが、非常に重要な側面でもあるため、今回しっかり提言に加えていただき良かったと思う。
・ P15 の（２）②にある地域内経済循環について、この話も様々な委員会でしてきたが、提言や政策として取り入れられたのは地方創生の議論以来、８年ぶりくらいではないかと思う。
・ P15 の（２）③で従事している産業・職業とあるが、産業別の人口等の調査はあるが、大切なのは各産業の文化である。地域に文化があるように、産業にも文化がある。出生の問題で地域文化が影響するのと同じように、産業や企業の文化も影響すると考えられ、非常に重要な要素と考えられる。なので、そういったことも幅広にとらえられるような内容としてはどうか。

・ 提言内にはないが、説明で出てきた「現代的方向性」についても書き加えたら良いのではないか。
・ P17 の①のあらゆる施策部門・あらゆる地域主体による少子化に対するアジェンダ（問題の所在）の共有について、これを行うことによってどのような作用があるかを書いてはどうか。例えば、今までの企業誘致・立地は、経済活性化の名のもとに地方人材の草刈り場となっていたが、そうではなく、少子化対策に寄与する企業（女性キャリア、男性キャリアアップなど大切にする企業等）を誘致するといったように県のあらゆる施策が少子化を意識したものに変わることが重要である。今の提言にはその点が書かれているが、そのことがもっと伝わるように書いた方が良いのではないか。
・ 全体的な内容としては、これだけ幅広く、分量をもってまとめられているので、大変意味のあるものになっていると思う。
・ そうなってくると、重要なのはこれをいかに施策に落とし込み運用することとその効果の検証である。よく行われる効果検証は社会動態とリンクしていないことが多く、これらの効果をいかにチェックするかが重要であり、この検証結果の内容が、企業や社会などへのプレッシャーにもつながる。
・ 今回の結果をただのスローガンではなくコミット・マストなものに変えていかないと、地域はどんどん疲弊してしまう。ですので、ナッジなどを効かせて各主体が自分事と捉えることができるような公表をしていただきたい。

（事務局（中国創研））
・ 地域経済循環については、是非加筆したいと思う。
・ 産業文化については、別で調査をしたことがあり、その調査では若者は居心地の良さ、自分らしく働くことができる職場を重視しており、いわゆる最先端技術だとか、技術革新といったものはあまり重視されていないことが分かった。なので、企業文化を明らかにし、改善することは非常に重要であると思う。
・ ご指摘いただいたようにアジェンダとコミットメントは非常に重要であると感じる。例えば外資企業をはじめ、多くの企業は脱炭素や子どもの労働問題などを企業の価値を高めるために、非常に問題視し対策を講じている。その問題の１つとして少子化問題が入ってもいいと思っている。それを杉山先生のお話にもあった、企業の繋がりの中で行っていくことが重要だと思う。例えば、少子化対策を行っている企業と取引をする、企業立地を認可するなどそこまでこの問題を高めてもいいと思っている。

（杉山会長）
・ 力強い意見をいただき、心強く思う。こうした提言は書いて終わりではなく、実行していくことが重要である。なので、着実に実行につなげていっていただきたい。
・ 宮崎大学の私のゼミ生にも勉強会に参加していただいている。若者の意見として感想で

もよいので意見をいただきたい。

（宮崎大学大学院生）

・ 今まさに就職先や移住先について考えている中で、P14～15 に書かれている「自分がやりたいことや能力を引き出してくれる」について、その通りだと感じた。一方で地域に残りたいと思っても、上記のような自己成長や自己実現、暮らしの豊かさに関してギャップを感じる部分があるため、このように人を大切にする、若者の能力・やりたいことを引き出す土壌ができるとすごく良いと感じた。

（宮崎大学大学生）

・ 本日の会議でメッセージ性やストーリー性という言葉が出てきたが、それは非常に重要なことだと感じた。友人の中でも子育てに対する考え方は様々で、前向きにとらえている人もいれば、結婚以外のことを重視している人もいる。宮崎県の報告でもあるように様々な支援があり充実していると思うが、初めの１歩を踏み出すためのハードルを下げること、そのための情報発信が重要だと思う。たとえば結婚は心理的なものも非常に大きいと思うので、メッセージやストーリーを工夫して、人の心を動かすような情報発信を行っていくことが重要だと感じた。

（杉山会長）

・ 本日は、様々な意見をいただき感謝申し上げる。いただいた意見をもとに提言を取りまとめていきたいと思う。今後の提言の修正等については会長に一任していただいてもよろしいか。

（一同）

・ 異議なし

（杉山会長）

・ 皆様の意見を伺うこともあると思うが、その際はよろしくお願いしたい。
・ 取りまとめた提言に関しては、3 月 14 日に私から知事に直接提言を渡す予定となっている。
・ 最後になるが、これだけ内容の詰まった、且つデータを用いて本質に迫った提言は見たことがない。このような提言、今回のような研究会を通した提言の作り方が宮崎県の中でスタンダードになったらよいと思える研究会であった。
・ 今回のような研究者の集まった研究会では、指摘や提言がどのくらい肌感覚にあったものかわからない場合がある、しかし今回の研究会では地元出身で現場を知っておられる小川先生がおられ、その発言は非常にありがたかった。また、人口学や経済の専門家であ

る藤井先生、増田先生、鎌田先生のご意見も非常にありがたかった。こういった様々な専門家の意見は今後の宮崎県の非常に力になると思う。

- 少子化対策に関しては、はじめにも述べたように日本全国で大きなトピックとなっており、宮崎県でも大きな予算が付いたと思う。そのため、様々な人々に注目されることになると思う。これらの注目では、短期的に効果が求められるのが世の流れである。しかし、少子化はこれまでの話でもあったように解決に何十年もかかる問題であるにもかかわらず、なかなか理解されない現状がある。そのため、理論武装や見せ方についてすごく丁寧に行っていく必要がある。今後も専門家の意見を聞くとともに、庁内の意見を集約し議論していく必要がある。
- 改めて感謝申し上げる。県にとって宝物となるような提言を取りまとめることができたと思う。引き続き先生方には、本業務に限らず本県のためにご協力をお願いできたらと思う。

以　上